

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第42期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 健 治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,869,787	7,610,566	7,256,087	7,419,771	7,315,228
経常利益 (千円)	550,153	346,475	248,792	227,126	307,499
当期純利益 (千円)	257,443	127,870	157,787	144,757	199,695
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
純資産額 (千円)	13,882,665	13,787,199	13,737,720	13,676,140	13,650,956
総資産額 (千円)	15,890,318	15,834,208	15,663,653	15,638,832	15,701,235
1株当たり純資産額 (円)	975.01	968.32	9,649.17	9,605.99	9,588.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	150.00 (75.0)	150.00 (75.0)	150.00 (75.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.08	8.98	110.82	101.68	140.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.4	87.1	87.7	87.4	86.9
自己資本利益率 (%)	1.9	0.9	1.1	1.1	1.5
株価収益率 (倍)	26.05	52.33	39.8	48.7	31.0
配当性向 (%)	83.0	167.0	135.4	147.5	106.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,173	558,329	446,343	376,063	594,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,595	167,992	584,395	133,581	354,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,457	215,509	216,078	215,338	213,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	592,884	767,711	413,580	440,724	467,232
従業員数 (名)	247	243	243	240	237
株主総利回り (%)	114	117	114	130	120
(比較指標： 東証一部加重株価平均) (%)	125	105	115	121	111
最高株価 (円)	502	486	474	5,550 (555)	4,950
最低株価 (円)	410	433	412	4,290 (429)	4,250

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません
- 5 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 6 2017年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株に併合しております。第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1 株当たり純資産額、1 株当たり配当額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。第41期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 7 株主総利回りは、株式併合後の株価で算定しており、比較指標は、東京証券取引所市場第一部の加重株価平均・加重平均利回りを基に算出しています。

2 【沿革】

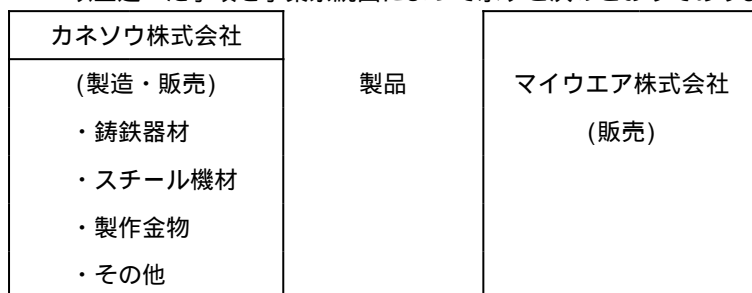
- 1922年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 1958年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手がける。
- 1970年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 1979年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 1979年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 1980年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 1981年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 1982年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 1983年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 1985年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 1988年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 1988年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 1988年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 1989年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 1991年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 1992年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 1993年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 1993年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 1994年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 1994年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 1996年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 1997年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1997年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 1997年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 1998年3月 小林昭三が社長から会長に就任、小林正和が副社長から社長に就任。
- 1998年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 1999年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 2000年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 2000年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 2002年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 2006年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)
- 2008年3月 小林昭三が会長から名誉会長に、小林正和が社長から会長に、近藤健治が副社長から社長に就任。
- 2012年2月 創業90周年を迎える。
- 2018年12月 大阪営業所を大阪市西区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鑄鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(国内ユーザー)

(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237	41.9	18.0	4,730,869

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業90年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、1922年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鑄造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様ごの期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業務の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済が海外情勢の動向など、先行きの不透明感やリスクの高まりなど懸念される中で、緩やかな回復基調を維持することが期待されます。建設関連におきましては、継続的な都市部の開発需要など、底堅く推移することが予想されます。一方で、市場競争や常態化する労働者不足の問題、また材料価格の上昇など、事業環境は更に厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況から、市場ニーズを捉え、継続的な製品開発と受注活動に取り組んでまいります。また、品質管理のもと、生産性の向上を図り、競争力と収益性の向上が図れるよう進め、業績改善に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店を通じて行っております。その中で販売額は上位20社で7割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつと考えておりますが、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している競合先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、販売価格の低下圧力に晒される場合、または、競合先と有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社の製造ラインの操業中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における国内経済は、堅調に推移した企業業績や雇用状況を背景として、設備投資や個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調を維持してきました。しかしながら、年度後半には、米国、中国の通商問題や欧州経済の諸問題等、世界情勢の不確実性が強まり、国内にも影響する懸念が高まり、全般に弱い動きとなり、先行きの不透明感が高まる状況となりました。こうした状況の中で、主要な需要先である建設関連市場におきましては、公共事業や都市部を中心とした民間建設工事など、建設需要に地域における偏在があるものの、総じて底堅く推移しました。一方で、高値が続く材料価格や、労働者不足の常態化を背景に、コスト環境が上昇するなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。その結果、売上高は73億15百万円（前年同期比1.4%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりとなりました。

鋳鉄器材は、外構、街路関連工事が、堅調に推移し、外構・街路関連製品が増加したことと、雨水排水・防水関連製品も増加したことから、19億9百万円（同1.0%増）となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連が低調な状況が続き、外構・街路関連製品が、やや伸びを欠きましたことから、13億3百万円（同0.4%増）となりました。

製作金物は、外構、街路工事関連が、堅調なことから、外構・街路関連製品が増加しましたが、建築工事関連が低調であったことから、建築金物が減少したことと、防災関連製品の納入が低位な状況となり、35億30百万円（同2.4%減）となりました。

その他は、公共投資がやや低調な状況が続きましたことから、土木需要が低下し、建機、機械向け製品の需要環境が低下してまいりましたことから、5億72百万円（同6.9%減）となりました。

利益につきましては、市場競争の激化が続く販売環境のもとで、材料価格の高値状態が続くなど、コスト環境は厳しい状況が続きました。こうした中で、販売価格の改善への取り組みを進めてまいりましたことから、原価率の改善につながることとなりました。その結果、売上総利益は24億45百万円（同6.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、運送に係る費用が上昇するなど、諸経費負担は増加しましたが、営業利益は改善し、3億41百万円（同30.2%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境のもと、収益の低い状況が続く中で、販売関係費用の改善に取り組んでまいりました。その結果、経常利益は3億7百万円（同35.4%増）となり、当期純利益は1億99百万円（同38.0%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

資産総額は157億1百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億73百万円、機械及び装置が70百万円、投資有価証券が15百万円それぞれ減少しましたが、有価証券が6億円、たな卸資産が14百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は20億50百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が46百万円、固定負債が41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は136億50百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは利益剰余金について、当期純利益の計上が1億99百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少が11百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動により5億94百万円増加し、投資活動により3億54百万円減少し、財務活動により2億13百万円減少し、この結果、前事業年度末と比べ26百万円の増加となり、期末残高は4億67百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、5億94百万円（前期比2億18百万円の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が79百万円、仕入債務の減少が23百万円、たな卸資産の増加が14百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が3億7百万円、減価償却費の計上が2億72百万円、売上債権の減少が45百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、3億54百万円（前期比2億21百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が84億円ありましたが、定期預金の預入による支出が79億円、有価証券の取得による支出が6億円、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円あったこと等によるものであります。財務活動の結果支出した資金は、2億13百万円（前期比1百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払が2億13百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

a. 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	799,765	103.4
スチール機材	630,253	95.2
製作金物	2,061,726	91.7
その他	522,772	97.8
合計	4,014,517	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当期における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	420,758	92.9
スチール機材	289,344	91.4
製作金物	174,997	96.3
その他	15,888	97.4
合計	900,990	93.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

d. 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,909,821	101.0
スチール機材	1,303,166	100.4
製作金物	3,530,192	97.6
その他	572,047	93.1
合計	7,315,228	98.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属(株)	1,697,412	22.9	1,828,989	25.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高は73億15百万円となり、前事業年度に比べ1億4百万円減少しました。

売上原価は48億69百万円となり、前事業年度に比べ2億46百万円減少しました。売上原価率は66.6%となり、前事業年度に比べ2.4%減少しました。その結果、売上総利益は24億45百万円となり、前事業年度に比べ1億41百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は21億3百万円となり、前事業年度に比べ62百万円増加しました。売上高販売費比率は28.8%となり、前事業年度に比べ1.3%増加しました。その結果、営業利益は3億41百万円となり、前事業年度に比べ79百万円増加しました。売上高営業利益率は4.7%となり、前事業年度に比べ1.2%増加しました。

営業外損益は、営業外収益が34百万円となり、前事業年度に比べ1百万円減少し、営業外費用が68百万円となり、前事業年度に比べ2百万円減少しました。その結果、経常利益は3億7百万円となり、前事業年度に比べ80百万円増加しました。売上高経常利益率は4.2%となり、前事業年度に比べ1.1%増加しました。

特別損益の計上はありません。その結果、税引前当期純利益は3億7百万円となり、前事業年度に比べ80百万円増加しました。

法人税等合計は1億7百万円となり、前事業年度に比べ25百万円増加しました。その結果、当期純利益は1億99百万円となり、前事業年度に比べ54百万円増加しました。自己資本利益率は1.5%となり、前事業年度に比べ0.4%増加しました。1株当たり当期純利益金額は140円26銭となりました。

なお、詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金繰りの状況につきましては、順調にすすめることができ、流動性資金を安定的に確保しております。流動比率は1,729.5%、当座比率は1,587.0%であります。

設備投資及び運転資金には、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、113,692千円であります。

(2) 既存製品改良

最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図り、既存製品に比して施工がしやすく、施工期間の短縮に寄与しております。研究開発費の金額は、5,188千円であります。

主な研究開発の成果として、次のとおり製品を開発し、販売しました。

(1) EXジョイント 人工地盤用

X方向の変位性能100%のせり上がり式エキスパンションジョイントです。ペDESTリアンデッキ等の人工地盤部でご使用いただけるタイル充填用と、立体駐車場の出入口などでご使用いただけるスチール編鋼板製を取り揃えました。

(2) カラー舗装用鉄蓋 ローラーズライド開閉式

蓋のスライド開閉作業がスムーズに行える、ローラーズライド構造で蓋の開閉作業が安全に行えます。スロープ部の中央に水平面を設けることで、蓋を引き上げる際は負担を軽減し、蓋を閉じる際は、勢いよく蓋がスロープを降下することを防止します。

(3) スマートスリット (鋼製溝付スリットみぞ蓋)

建物出入口部や敷地境界部に最適な鋼製溝付のスリムなみぞ蓋です。ゴミが入りにくく、ゴミ詰まりしにくいステンレス製Tバーをメインバーに採用し、軽量で取扱い易く、工期短縮が可能で、コストパフォーマンスに優れます。

(4) フロアーハッチ 薄層床仕上材充填用

ショールームや店舗などの床に設置し、電源プラグ差し込み部を目立たなくする床点検口です。配線は取出口から蓋を閉じた状態で取り出すことができ、電源を使用しない場合の取出口用キャップも付属しています。チップ状床仕上材など、薄層床仕上材が充填できます。

(5) フロアルーバー用設置開口・点検蓋

空調機器をピット内に設置する場合や、点検のための開口が必要な窓際に敷設する点検蓋です。ステンレス製で、周囲と同じ床仕上材が充填できます。弊社のフロアルーバーを敷設できる製品です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は機械加工設備、及び試験設備等235,569千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	本社機能 生産設備 その他	585,172	662,363	1,481,555 (64,179)	54,115	2,783,208	204

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業署名 (所在地)	製品分類	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
朝日工場 (三重県 三重郡 朝日町)	スチール 機材	6号圧接機	285,520		自己資金	2019年 4月	2019年 7月	生産効 率上昇

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,000	1,440,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,440,000	1,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	12,960,000	1,440,000		1,820,000		1,320,000

(注) 2017年6月27日開催の第40期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	99	1		434	547	
所有株式数(単元)		799	107	4,678	2		8,807	14,393	700
所有株式数の割合(%)		5.55	0.74	32.50	0.01		61.19	100.00	

(注) 自己株式16,290株は、「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	375,000	26.33
小林正和	三重県桑名市	315,000	22.12
小林昭三	三重県桑名市	100,000	7.02
小林誠子	三重県桑名市	100,000	7.02
小林裕和	三重県桑名市	100,000	7.02
榊原静枝	名古屋市名東区	45,000	3.16
神谷布左子	愛知県安城市	45,000	3.16
牧野弘和	千葉県習志野市	24,800	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,300	1.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,600	1.09
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	15,600	1.09
計	-	1,152,300	80.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式16,290株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,423,100	14,231	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,440,000		
総株主の議決権		14,231	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	16,200		16,200	1.13
計		16,200		16,200	1.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,290		16,290	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき75円、期末配当金を1株につき75円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	106,778	75.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	106,778	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の順守」及び「資産の保全」という4つの目的を達成するため、内部統制システムの構築をしております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備することが、最も重要な経営課題のひとつであることを、取締役はじめ全従業員が認識するとともに、体制の構築を推し進め、株主、取引先、地域社会、従業員から信頼される会社となることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、客観的、中立的な立場の社外取締役2名を含む監査等委員会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査等委員が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令順守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

当社の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 名誉会長	小 林 昭 三	1928年3月19日生	1950年3月 事業(小林鑄造所)継承 1958年4月 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄造有限会社)を設立 同社代表取締役 1970年3月 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長 1970年5月 小林鑄造有限会社代表取締役 1979年10月 カネソウ株式会社設立 当社代表取締役社長 1998年3月 当社代表取締役会長 2008年3月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	100,000
代表取締役 会長	小 林 正 和	1954年10月25日生	1977年4月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役 1979年5月 同社専務取締役 1979年10月 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役 1991年3月 当社代表取締役副社長 1998年3月 当社代表取締役社長 2008年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	315,000
代表取締役 社長	近 藤 健 治	1956年1月2日生	1979年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 1998年4月 当社製造部長 1998年6月 当社取締役製造部長 1999年6月 当社取締役事業推進部部長 2003年9月 当社専務取締役事業推進部部長 2004年6月 当社専務取締役事業推進本部長 2006年4月 当社取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長 2006年5月 当社取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長兼品質保証部長 2007年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長兼品質保証部長 2008年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,492
専務取締役 管理本部長	南 川 智 之	1958年7月26日生	1981年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 1998年6月 当社管理部長 2003年9月 当社執行役員経理部長 2004年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2005年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 2006年6月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 2011年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)4	1,111

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 営業本部長兼EXジョイントカンパニー工程管理本部長	福田 昭 人	1960年7月5日生	1983年3月 当社入社 2009年11月 当社西日本営業部長 2010年6月 当社取締役営業副本部長 2010年8月 当社取締役営業副本部長兼営業部長 2012年6月 当社常務取締役営業本部長 2013年6月 当社常務取締役営業本部長兼EXジョイント事業部長兼プロジェクト営業部長 2015年10月 当社常務取締役営業本部長兼EXジョイント事業部長 2018年6月 当社常務取締役営業本部長兼OPC部長兼EXジョイントカンパニー工程管理本部長 2019年6月 当社常務取締役営業本部長兼EXジョイントカンパニー工程管理本部長(現任)	(注)4	886
常務取締役 総合企画本部長兼総合企画部長	清 水 竜 生	1964年1月15日生	1984年3月 当社入社 2004年6月 当社管理部長 2011年6月 当社管理副本部長兼管理部長 当社取締役管理副本部長兼管理部長 2013年6月 当社取締役総合企画副本部長兼総合企画部長 2015年10月 当社取締役総合企画本部長兼総合企画部長 2016年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼総合企画部長(現任)	(注)4	386
常務取締役 事業推進本部長兼事業推進1部長兼OPC部長兼品質保証部長	豊 田 悟 志	1965年2月6日生	1988年3月 当社入社 2009年11月 当社業務部長兼品質保証部長 2011年6月 当社事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長 2012年5月 当社取締役事業推進副本部長兼品質保証部長 2013年6月 当社取締役事業推進副本部長 2014年9月 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進4部長 2015年6月 当社取締役事業推進副本部長兼品質保証部長 2015年10月 当社取締役事業推進本部長兼品質保証部長 2016年6月 当社常務取締役事業推進本部長兼品質保証部長 2018年1月 当社常務取締役事業推進本部長兼事業推進1部長兼発送部長兼品質保証部長 2018年6月 当社常務取締役事業推進本部長兼事業推進1部長兼品質保証部長 2019年6月 当社常務取締役事業推進本部長兼事業推進1部長兼OPC部長兼品質保証部長(現任)	(注)4	286
取締役 技術本部長兼技術部長兼EXジョイントカンパニー技術本部長	石 川 文 和	1960年10月3日生	1984年3月 当社入社 2010年8月 当社マーチャンダイジング部長 2015年6月 当社取締役技術副本部長兼マーチャンダイジング部長 2016年1月 当社取締役技術本部長兼提案営業部長 2016年6月 当社取締役技術本部長兼提案営業部長兼製剤開発部長 2017年5月 当社取締役技術本部長兼技術部長 2018年6月 当社取締役技術本部長兼技術部長兼EXジョイントカンパニー技術本部長(現任)	(注)4	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 E Xジョイントカンパニー 工程管理本部原価管理部長	伊藤 博幸	1962年11月19日生	1985年3月 2006年5月 2011年6月 2012年5月 2013年6月 2014年3月 2015年6月 2016年6月 2017年5月 2018年6月	当社入社 当社設計開発部長 当社技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長兼製品開発部長 当社取締役技術本部担当兼製品開発部長 当社取締役E Xジョイント事業部担当 当社取締役E Xジョイント部長 取締役E Xジョイントカンパニー工程管理本部原価管理部長(現任)	(注) 4	525
取締役 営業副本部長兼東日本営業 部長兼東京支店長	山田 耕二	1966年11月26日生	1990年3月 2013年6月 2014年3月 2019年6月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員営業副本部長兼東日本営業部長兼東京支店長 当社取締役営業副本部長兼東日本営業部長兼東京支店長(現任)	(注) 4	374
取締役 鋳物事業本部副本部長兼鋳 物事業部長	松田 洋一	1967年9月8日生	1991年3月 2015年5月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社鋳物事業本部鋳物事業部長 当社執行役員鋳物事業本部副本部長兼鋳物事業部長 当社取締役鋳物事業本部副本部長兼鋳物事業部長(現任)	(注) 4	213
取締役 (監査等委員)	水谷 篤夫	1954年6月11日生	1977年3月 2006年5月 2006年6月 2009年3月 2009年11月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	小林鋳造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 当社営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長兼積算部長 当社取締役営業副本部長兼東日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼業務部長 当社取締役営業副本部長兼内部監査室長 当社取締役内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社内部監査室長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	500
取締役 (監査等委員)	木原 昌弥	1945年4月6日生	1972年4月 1999年6月 2001年6月 2008年6月 2015年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタントマネージャー 同行常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)	山田 康之	1953年2月10日生	1975年4月 2002年11月 2004年12月 2005年1月 2006年6月 2009年10月 2015年6月 2016年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行岡崎法人営業部部長 株式会社ティーファス転籍 同社執行役員 同社取締役常務執行役員営業第一部長 同社代表取締役社長 同社非常勤相談役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	
計						421,973

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
 2 取締役木原昌弥及び山田康之は、社外取締役であります。
 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 水谷篤夫 委員 木原昌弥 委員 山田康之
 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査等委員である取締役水谷篤夫及び木原昌弥の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査等委員である取締役山田康之の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊藤 恒 生	1932年12月9日	1951年3月 伊藤正信税理士事務所入所 1960年7月 税理士(現任) 1968年5月 行政書士(現任) 1982年5月 社会保険労務士(現任) 1996年7月 伊藤恒生税理士事務所所長 2016年3月 当社取締役(監査等委員)	100

社外役員の状況

当社は社外取締役を2名選任しております。

いずれの社外取締役とも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。両者とも当社の取引金融機関の出身者であります。当社と当該金融機関との間に人的関係及び資本的関係はありません。また、当社は無借金経営をしており、当社と当該金融機関との取引関係においても、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役には、金融機関等において培われた経験を生かし、公正・中立な立場で、幅広い見地から業務監査を行うことを期待しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたっては、取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」、「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」等を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとしております。

当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係のない社外取締役が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能しております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、監査等委員会に出席し、常勤監査等委員の監査の状況、会計監査人の監査の状況、内部監査部門の監査の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。

当社の監査等委員、会計監査人、内部監査部門とは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。会計監査人が期末及び期中に監査を行う際には、その監査期間に随時報告会を行っておりますが、常勤監査等委員及び内部監査室長は報告会に出席し、監査内容、監査結果についての報告を受け、意見交換を行っております。また、管理部門をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査については、当社は監査等委員会制度（監査等委員3名、うち社外取締役2名）を採用しており、常勤監査等委員が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外取締役との間で、人的関係、資本的关系又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 業務を執行した公認会計士

加藤克彦

奥田真樹

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選定した理由は、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したことによるものであります。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000		22,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の決定方針は、取締役の知識、経験、実績等を勘案して、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、業績連動報酬は実施しておりません。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬額は、2015年6月26日開催の定時株主総会において月額25,000千円以内と決議しております。また、取締役（監査等委員）の報酬額は、2015年6月26日開催の定時株主総会において月額2,500千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、株主総会において定められた上記限度額の範囲内で、業績等を勘案し、報酬等を協議したうえで、代表取締役に一任いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	190,600	171,600		19,000	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,920	7,200		720	1
社外役員	3,900	3,600		300	2

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が、株式の値上がりや配当金の受け取りなどによる利益確保であるものを純投資目的である投資株式とし、保有目的が、取引関係の維持・強化であるものを純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針については、有効性、資産管理上で当社の必要性を毎年、取締役会で検討の上、決定しております。保有の必要性が薄れた株式については、発行会社の状況等を考慮した上で、売却を進めることとしております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	26,550
非上場株式以外の株式	4	45,460

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	460	取引先持株会にて所有する株式の配当金再投資による買付によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	38,500	取引関係の維持、強化を図り、決済、資金運用等、事業の円滑な運営に資するため、継続的に保有しております。保有の合理性につきましては、取締役会において取引状況等を勘案し検証しております。	無
	21,175	26,834		
神鋼商事株式会社	6,648	6,492	取引関係の維持、強化を図り、原材料の安定的な調達等、事業の円滑な運営に資するため、継続的に保有しております。保有の合理性につきましては、取締役会において取引状況等を勘案し検証しております。株式数が増加した理由は、取引先持株会にて所有する株式の配当金再投資による買付によるものであります。	有
	17,167	24,378		
株式会社百五銀行	15,000	15,000	取引関係の維持、強化を図り、決済、資金運用等、事業の円滑な運営に資するため、継続的に保有しております。保有の合理性につきましては、取締役会において取引状況等を勘案し検証しております。	有
	5,280	7,545		
岡谷鋼機株式会社	200	200	取引関係の維持、強化を図り、原材料の安定的な調達等、事業の円滑な運営に資するため、継続的に保有しております。保有の合理性につきましては、取締役会において取引状況等を勘案し検証しております。	有
	1,838	2,400		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.39%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.23%
利益剰余金基準	0.48%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840,724	8,367,232
受取手形	388,648	340,896
電子記録債権	156,191	183,629
売掛金	960,304	934,873
有価証券	700,000	1,300,000
製品	447,624	492,759
仕掛品	114,656	108,098
原材料及び貯蔵品	418,582	394,922
前払費用	8,159	7,427
その他	12,407	10,353
貸倒引当金	20,578	14,952
流動資産合計	12,026,720	12,125,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,751	4,060,064
減価償却累計額	3,428,204	3,467,225
建物(純額)	604,546	592,838
構築物	410,430	410,430
減価償却累計額	338,877	347,125
構築物(純額)	71,553	63,304
機械及び装置	3,862,891	3,848,909
減価償却累計額	3,163,458	3,219,829
機械及び装置(純額)	699,433	629,080
車両運搬具	153,811	160,069
減価償却累計額	121,387	126,767
車両運搬具(純額)	32,423	33,302
工具、器具及び備品	1,676,270	1,699,224
減価償却累計額	1,624,048	1,643,214
工具、器具及び備品(純額)	52,222	56,010
土地	1,732,878	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	8,820	8,820
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	17,375	67,166
有形固定資産合計	3,210,432	3,174,581
無形固定資産		
ソフトウェア	1,567	7,536
その他	182	182
無形固定資産合計	1,750	7,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,708	72,010
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	256	997
繰延税金資産	122,303	134,807
その他	188,060	184,278
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	399,928	393,694
固定資産合計	3,612,111	3,575,994
資産合計	15,638,832	15,701,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,564	256,818
未払金	136,352	130,857
未払費用	49,158	49,718
未払法人税等	72,008	111,903
前受収益	267	371
賞与引当金	57,272	57,056
その他	59,029	94,368
流動負債合計	654,654	701,096
固定負債		
退職給付引当金	285,279	300,649
役員退職慰労引当金	461,765	481,785
その他	560,992	566,747
固定負債合計	1,308,037	1,349,182
負債合計	1,962,691	2,050,279

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	400,908	387,047
利益剰余金合計	10,576,308	10,562,447
自己株式	69,828	69,828
株主資本合計	13,646,479	13,632,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,661	18,338
評価・換算差額等合計	29,661	18,338
純資産合計	13,676,140	13,650,956
負債純資産合計	15,638,832	15,701,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	7,419,771	7,315,228
売上原価		
製品期首たな卸高	379,555	447,624
当期製品仕入高	967,535	900,990
当期製品製造原価	3 4,218,908	3 4,014,517
合計	5,565,998	5,363,131
製品他勘定振替高	2 2,201	2 578
製品期末たな卸高	447,624	492,759
売上原価合計	1 5,116,172	1 4,869,793
売上総利益	2,303,599	2,445,434
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	509,618	532,474
給料及び手当	568,477	584,869
貸倒引当金繰入額	28,149	5,626
賞与引当金繰入額	34,029	34,583
退職給付費用	15,279	18,770
役員退職慰労引当金繰入額	20,740	20,020
減価償却費	44,601	46,516
その他	876,423	871,902
販売費及び一般管理費合計	3 2,041,019	3 2,103,510
営業利益	262,579	341,924
営業外収益		
受取利息	1,772	1,313
有価証券利息	67	403
受取配当金	5,769	2,407
不動産賃貸料	19,011	18,944
受取保険金	1,390	6,343
雑収入	7,680	4,824
営業外収益合計	35,691	34,236
営業外費用		
支払利息	11,175	11,123
売上割引	55,175	53,033
雑損失	4,792	4,503
営業外費用合計	71,143	68,661
経常利益	227,126	307,499
税引前当期純利益	227,126	307,499
法人税、住民税及び事業税	63,783	115,474
法人税等調整額	18,585	7,669
法人税等合計	82,369	107,804
当期純利益	144,757	199,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,061,721	48.8	1,931,552	48.2
労務費		444,440	10.5	454,341	11.3
経費		1,722,769	40.7	1,622,065	40.5
当期総製造費用		4,228,931	100.0	4,007,959	100.0
仕掛品期首たな卸高		104,633		114,656	
合計		4,333,565		4,122,615	
仕掛品期末たな卸高		114,656		108,098	
当期製品製造原価		4,218,908		4,014,517	

(注) 経費の主要なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費	1,178,373	1,091,282
電力費	125,917	129,555
減価償却費	206,237	194,010
その他	212,240	207,216
計	1,722,769	1,622,065

(原価計算の方法)

予定原価計算による総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108
当期変動額							
剰余金の配当						213,558	213,558
当期純利益						144,757	144,757
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						68,800	68,800
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	400,908	10,576,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720
当期変動額					
剰余金の配当		213,558			213,558
当期純利益		144,757			144,757
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,270	7,270	7,270
当期変動額合計	50	68,850	7,270	7,270	61,579
当期末残高	69,828	13,646,479	29,661	29,661	13,676,140

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	400,908	10,576,308
当期変動額							
剰余金の配当						213,556	213,556
当期純利益						199,695	199,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						13,861	13,861
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	387,047	10,562,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,828	13,646,479	29,661	29,661	13,676,140
当期変動額					
剰余金の配当		213,556			213,556
当期純利益		199,695			199,695
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,323	11,323	11,323
当期変動額合計		13,861	11,323	11,323	25,184
当期末残高	69,828	13,632,618	18,338	18,338	13,650,956

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	227,126	307,499
減価償却費	283,681	272,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,503	5,626
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,812	15,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,240	20,020
賞与引当金の増減額(は減少)	967	215
受取利息及び受取配当金	7,609	4,125
支払利息	11,175	11,123
売上債権の増減額(は増加)	14,328	45,744
たな卸資産の増減額(は増加)	96,344	14,917
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,441	2,870
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,167	7,481
破産更生債権等の増減額(は増加)	64,697	
仕入債務の増減額(は減少)	29,459	23,745
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,059	41,063
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,936	5,386
小計	462,060	680,880
利息及び配当金の受取額	4,080	4,040
利息の支払額	10,643	10,749
法人税等の支払額	79,434	79,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,063	594,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,400,000	7,900,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000	8,400,000
有価証券の取得による支出	700,000	1,300,000
有価証券の償還による収入		700,000
投資有価証券の取得による支出	390	460
有形固定資産の取得による支出	331,696	244,208
無形固定資産の取得による支出	1,569	7,498
その他の支出		3,729
その他の収入	74	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,581	354,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	
配当金の支払額	213,436	213,614
リース債務の返済による支出	1,852	
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,338	213,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,143	26,507
現金及び現金同等物の期首残高	413,580	440,724
現金及び現金同等物の期末残高	440,724	467,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」39,122千円及び投資その他の資産に表示されていた「繰延税金資産」83,180千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」122,303千円として組替えております。

また、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,070千円は、「受取保険金」1,390千円、「雑収入」7,680千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	38,686 千円	46,767 千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	15,869千円	10,377千円

- 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	122,126千円	113,692千円
当期製造費用	14,175	5,188
合計	136,302	118,880

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,400,000		12,960,000	1,440,000

(注) 普通株式である発行済株式の株式数の減少は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	162,796	11	146,517	16,290

(注) 1 普通株式である自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式である自己株式の株式数の減少は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,779	7.50	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	106,779	7.50	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1株当たり配当額につきましては、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,778	75.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,440,000			1,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,290			16,290

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,778	75.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	106,778	75.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,778	75.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,840,724千円	8,367,232千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,400,000	7,900,000
現金及び現金同等物	440,724	467,232

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。
また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先金融機関との取引の深耕等に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形、電子記録債権及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,840,724	8,840,724	
(2) 受取手形	388,648		
電子記録債権	156,191		
売掛金	960,304		
貸倒引当金()	20,578		
	1,484,565	1,484,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券	761,158	761,158	
資産計	11,086,447	11,086,447	
(1) 買掛金	280,564	280,564	
(2) 未払金	136,352	136,352	
(3) 未払法人税等	72,008	72,008	
負債計	488,925	488,925	

() 受取手形、電子記録債権及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,367,232	8,367,232	
(2) 受取手形	340,896		
電子記録債権	183,629		
売掛金	934,873		
貸倒引当金()	14,952		
	1,444,447	1,444,447	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,345,460	1,345,460	
資産計	11,157,140	11,157,140	
(1) 買掛金	256,818	256,818	
(2) 未払金	130,857	130,857	
(3) 未払法人税等	111,903	111,903	
負債計	499,580	499,580	

() 受取手形、電子記録債権及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券につきましては、時価は、取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,831,537			
受取手形	388,648			
電子記録債権	156,191			
売掛金	960,304			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	700,000			
合計	11,036,681			

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,363,729			
受取手形	340,896			
電子記録債権	183,629			
売掛金	934,873			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,300,000			
合計	11,123,129			

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,158	23,532	37,625
債券			
その他			
小計	61,158	23,532	37,625
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	700,000	700,000	
小計	700,000	700,000	
合計	761,158	723,532	37,625

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,460	23,992	21,467
債券			
その他			
小計	45,460	23,992	21,467
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	1,300,000	1,300,000	
小計	1,300,000	1,300,000	
合計	1,345,460	1,323,992	21,467

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	282,740	290,018
勤務費用	25,847	27,043
利息費用	2,827	2,900
数理計算上の差異の発生額	4,738	2,799
退職給付の支払額	26,134	19,311
退職給付債務の期末残高	290,018	297,850

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	290,018	297,850
未認識数理計算上の差異	4,738	2,799
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,279	300,649
退職給付引当金	285,279	300,649
貸借対照表に計上された負債と資産の総額	285,279	300,649

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	25,847	27,043
利息費用	2,827	2,900
数理計算上の差異の費用処理額	272	4,738
確定給付制度に係る退職給付費用	28,946	34,681

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

予想昇給率は退職給付債務の計算に使用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	17,135千円	17,071千円
退職給付引当金	85,355	89,954
貸倒引当金	9,747	8,064
たな卸資産	33,874	37,205
未払事業税	5,821	8,054
役員退職慰労引当金	138,160	144,150
投資有価証券	3,643	3,643
減損損失	56,523	56,213
その他	7,909	9,125
繰延税金資産小計	358,170	373,481
評価性引当額	227,903	235,544
繰延税金資産合計	130,267	137,937
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,964	3,129
繰延税金負債合計	7,964	3,129
繰延税金資産の純額	122,303	134,807

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	3.0	2.2
評価性引当額の増減	4.4	2.4
税額控除	2.0	
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.3	35.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	1,890,554	1,297,765	3,617,029	614,422	7,419,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,697,412

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鑄鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	1,909,821	1,303,166	3,530,192	572,047	7,315,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,828,989

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	9,605.99 円	9,588.30 円
1株当たり当期純利益金額	101.68 円	140.26 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	144,757	199,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,757	199,695
普通株式の期中平均株式数(株)	1,423,716	1,423,710

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,676,140	13,650,956
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,676,140	13,650,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,423,710	1,423,710

- 4 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,032,751	29,842	2,530	4,060,064	3,467,225	41,551	592,838
構築物	410,430			410,430	347,125	8,248	63,304
機械及び装置	3,862,891	97,824	111,806	3,848,909	3,219,829	168,164	629,080
車両運搬具	153,811	18,210	11,951	160,069	126,767	173,330	33,302
工具、器具 及び備品	1,676,270	39,901	16,946	1,699,224	1,643,214	36,112	56,010
土地	1,732,878			1,732,878			1,732,878
リース資産	8,820			8,820	8,820		
建設仮勘定	17,375	143,863	94,072	67,166			67,166
有形固定資産計	11,895,228	329,642	237,307	11,987,563	8,812,982	271,408	3,174,581
無形固定資産							
ソフトウェア				24,968	17,432	1,529	7,536
その他				182			182
無形固定資産計				25,151	17,432	1,529	7,719
長期前払費用	256	1,293	552	997			997

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	立形旋盤	29,827千円
	マニシングセンタ	39,187千円
工具、器具及び備品	金型等	39,901千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,578			5,626	26,952
賞与引当金	57,272	57,056	57,272		57,056
役員退職慰労引当金	461,765	20,020			481,785

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,153
預金	
当座預金	171,059
普通預金	288,018
定期預金	7,900,000
小計	8,359,078
合計	8,367,232

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社平野	55,000
株式会社一中	44,833
株式会社大鏝	35,997
小松物産株式会社	18,884
富美通信興業株式会社	15,995
その他	170,186
合計	340,896

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月	139,340
5月	79,753
6月	64,827
7月	46,832
8月以降	10,142
合計	340,896

(注) 2019年4月満期の金額には期末日満期手形46,767千円が含まれております。

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	251,751
マツ六株式会社	61,659
株式会社小松製作所	60,399
株式会社吉田	44,366
株式会社ハイロジック	40,611
その他	476,086
合計	934,873

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
960,304	7,848,013	7,873,443	934,873	89.39	44.07

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	199,405
スチール機材	83,878
製作金物	186,228
その他	23,246
合計	492,759

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	16,674
スチール機材	29,841
製作金物	54,682
その他	6,899
合計	108,098

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	379,334
部品材料	11,578
補助材料	3,324
小計	394,238
端材	529
その他	154
小計	684
合計	394,922

b 流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊通鉄鋼販売株式会社	20,067
有限会社田口製作所	20,017
有限会社豊和精機	17,791
S . K . コーポレーション株式会社	13,272
株式会社興和工業所	11,442
その他	174,226
合計	256,818

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第42期
売上高 (千円)	1,534,811	3,326,882	5,356,981	7,315,228
税引前四半期 (当期)純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	51,579	21,280	154,791	307,499
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	39,522	5,307	95,281	199,695
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	27.76	3.73	66.93	140.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	27.76	31.49	63.20	73.34

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日東海財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日東海財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

カネソウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネソウ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。